

施策マネジメントシート1(26年度目標達成度評価)

作成日 平成 27 年 6 月 24 日
更新日 平成 27 年 6 月 24 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括部	事業部	部長名	建岡 純雄
	施策No.	11	施策名	農業の振興	施策主管課	農政課	課長名	岐部 則夫
					関係課	まちづくり戦略室、農業委員会、商工振興課、企画課		

1 施策の目的と指標 **新政策 VI 産業の健康** 施策 **27 農業の振興**

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市内の農家
(担い手農家、集落営農組織)

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
経営が安定している

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 農業従事者(農家戸数)	戸
B 販売農家戸数	戸
C 集落営農組織数	組織

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 認定農業者数(戸数)	戸
B 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)	円
C	
D	
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

(対象指標:農政課で把握)
農業従事者数:5年ごとの農林業センサスを基本に毎年農家減少を1%とする。
販売農家戸数:上記と同様
(成果指標:農政課で把握)
集落営農組織の中で農業法人になった数:法人化された実数
生産農業所得:毎年確定申告での農業収入より所得を計算する。

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A 戸	見込み値		754	747	740	732	725	
		実績値		758	758	758	758		
	B 戸	見込み値		586	580	574	569	563	
		実績値		578	578	578	578		
	C 組織	見込み値		12	12	12	12	12	
		実績値		12	12	12	13		
成果指標	A 戸	成り行き値		240	235	230	225	220	
		目標値		245	245	245	245	245	
		実績値	245	226	223	217	218		
	B 円	成り行き値		6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
		目標値		7,100,000	7,200,000	7,300,000	7,400,000	7,500,000	
		実績値	6,940,000	5,584,000	5,054,250	5,735,080	6,000,128	6月確定	
	C	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	D	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	E	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	F	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
事務事業数				45	44	45	45	45	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		0	17,556	44,070	42,616	48,951
		都道府県支出金	千円		21,419	5,542	4,726	64,451	13,126
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		7,413	1,409	589	593	644
		繰入金	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		159,504	158,921	141,303	145,738	144,226
	事業費計(A)		千円		188,336	183,428	190,688	253,398	206,947
	(A)のうち指定経費		千円		77,499	76,894	73,041	77,761	69,102
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円		677	579	973	761	981
	人件費	延べ業務時間	時間		25,822	25,230	26,179	20,620	23,941
		人件費計(B)	千円		104,249	102,711	104,297	83,943	97,464
	トータルコスト(A)+(B)		千円		292,585	286,139	294,985	337,341	304,411

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A:認定農業者数(戸数)の成り行き値は、農業従事者の高齢化に伴い、減少していくと推測し、平成27年度で220戸に設定した。目標値については、Uターン、Jターンにより過去5年くらいで5名程度の新規就農者があり、新規就農者が経営安定に向けての取り組みに対して支援し、あわせて、青年農業者クラブ(4Hクラブ)への支援などを強化することで、現状水準を維持できると判断し、平成27年度の目標値を245戸設定した。

B:生産農業所得(認定農業者一戸あたり)は、認定農業者の営農類型別に農業収入を調査し平均値を算出した。成り行き値は経済状況等により変化することを踏まえ、過去3年の平均値から毎年600万円を推移すると設定した。

目標値は、個々の農地、個々の技術を集結し、より安定した農業経営ができるような新たな農業組織・形態の検討と、農業生産法人の誘致など、農家所得の安定を図り、農業を魅力あるものとする農業政策を展開し、併せて農業関係補助事業の活用、担い手育成総合支援協議会の取り組みを強化すること、農産品のブランド化を推進することで、平成27年度の目標値を合志市農業経営基盤強化基本構想で設定した所得の750万円と設定した。

基本計画期間における施策の方針

①生産性の向上と多彩な担い手の育成。
②農家の所得向上を目指した農業の振興。

施策マネジメントシート2(26年度目標達成度評価)

農業の振興

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・(市民)合志市の農作物を購入して消費する。(地産地消)
 ・(生産者)消費者が望む農作物を作り、自らにあった販売をする。
 ・(農協)農業者に対する営農指導、販路開拓を行なう。
 ・(協議会)ブランド品の開発、研究を行なう。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
 ・地産地消の仕組みづくりをすすめる(農業者と市民の交流など)。
 ・生産性を上げるための基盤整備の実施。
 ・新規就農者及び後継者への支援。
 ・市農産物のブランド化を推進するための農業研究機関等との連携(農業・商業・工業との連携の推進)。
 ・(県)農業経営指導、助言を行なう。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)
 ・集落営農組織化(法人化)が今後進むことで、小規模農家が減少すると予測される。
 ・農地法3条(農地の所有権移転)については、平成19年4月から、許認可権限が県から市へ移譲された、4条(自己転用)、5条(所有権移動が伴う転用)についても今後移譲されることが予想される。
 ・平成19～20年度で農業振興地域整備計画を策定し、優良農地の確保に努めるとともに、農地の流動化を推進することで、担い手への農地集積による農作業の効率化、生産性の向上が図られる。
 ・農業者の高齢化が進むことで、遊休農地の増加が懸念される。
 ・農地法の改正により、企業が農業経営に参入することが容易になったことで、農地の有効活用が図れるようになる。
 ・TPP交渉参加の動きがあり、正式参加となれば農業を含めたあらゆる産業において大きな状況変化が予想される。
 ・社会、経済のグローバル化による交易や交流によって、口蹄疫等の伝染病や様々なリスクの発生により、農業に甚大な被害が発生する懸念がある。
 ・農業への関心が高まり、市民農園の需要が増えることが予想される。
 ・平成24年度からの国の新規事業「人・農地プラン」の作成により、新規就農者給付金及び農地集積協力金等の給付事業が始まることにより申請者の増加が予想される。
 ・平成26年度日本型直接支払(多面的機能支払)制度の創設により、集落単位での環境保全活動や共同管理作業が進むことが予想される。
 ・平成26年に農地中間管理機構が設立されたことにより、農地集積や遊休地解消などの対策が促進されることが予想される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・市民から、農道や用排水路の整備に関する要望が寄せられている。
 ・集落営農組織の農業法人化を進め、地域の雇用とブランド力の向上につなげる必要がある。
 ・特産品開発やブランド化につなげるため、開発やブランド化にかかる資金的な支援も検討する必要がある。

【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における議会意見】

1. 農畜産物の六次産業化を実現し、所得向上に努めること。
2. 国の農業政策の情報収集に努めること。

【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 「農業」を守るための対策を講じること。
2. 地産地消と合志ブランドの更なる推進に努めること。
3. 合志市内の農業関係施設との更なる連携を図ること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

A → ×【認定農業者数(戸数)】
 : 目標値245戸に対し実績値218戸であり、達成度は88.9%であった。
 B → ×【生産農業所得(認定農業者一戸あたり)】
 : 目標値7,400,000円に対し実績値6,000,128円であり達成度は 81.08 %

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A・認定期間が経過した農家に更新手続きを促したが、高齢化や後継者不足により認定申請者は現状維持に留まった。

B・農業は、天候や経済状況に左右されやすく、平成25年度は、大きな農作物被害はなかったことから、農業所得は持ち直したが、平成26年度は微増ではあるが現状維持に留まった。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成26年度経営方針である、
 ①「健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する。」については、土地利用検討結果を踏まえ、規制緩和策に向けたより一層の国・県への働きかけを行い、「稼げる市」の実現を目指した。
 ②「人・農地プランについて、農業者への周知・啓発に努める。」については、県農地集積加速化事業重点モデル地区の集落説明会や意向アンケート調査などにより、農業者だけでなく土地持ち非農家への周知や啓発を図った。
 ③「遊休農地の現地調査を行い、斡旋等を通して農地の有効活用を進める。」については、農業委員が主となり、遊休農地の現地調査を行い、斡旋等を通して約8,400㎡の解消を図ったが、新たな遊休農地が20,500㎡増えたため、実質的には農地の有効活用は後退した。
 ④「地産地消の推進を図る。」については、地産地消推進条例に基づき、市内農産物の地産地消を推進し、6次産業化に向けての取り組みを進めた。
 ⑤「ICT技術を活用した合志市の魅力ある農業情報等の発信に努める」については、食と農を中心とするブランドイメージの向上や新鮮・安全・安心な農産品のアピールに向け、「知る・知らせる・呼ぶ・つながる」をコンセプトとして活動する合志あぐっと！村運営協議会と協働してICTを活用した情報発信を行った。
 (2)事務事業貢献度評価の結果では、平成26年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業には、環境保全型農業直接支払事業があげられ、貢献した事務事業には、担い手育成総合支援事業、新規就農奨励事業、人・農地プラン関連事業、農業者戸別所得補償対策事業、農地流動化推進事業、農用地利用集積助成事業、経営体育成支援事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・国営の灌がい施設を活用した、新たな作物の作付の検討
- ・集落営農組織化(法人化)と作物の集団作付けの推進
- ・農業振興地域整備計画に基づく優良農地の確保と生産性の向上
- ・農業従事者の高齢化に伴う後継者や担い手の育成
- ・遊休農地の解消と農地の有効利用
- ・異業種から農業への参入推進
- ・農業研究機関等との連携と特産品開発およびブランド化の推進
- ・伝染病に対する防疫体制の確立と農家への啓発(自己防衛、安全性確保への意識の向上)

5 施策の26年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成27年7月23日)

- ・「人・農地プラン」に基づき、新規就農を促すような取り組みや農地集積による農家所得の向上に向けた取り組みを行なっていくことが必要。
- ・「地産・地消推進条例」について、周知啓発と具体的取り組みが必要。
- ・農家所得の向上を目指し、農業の6次産業化、農商工連携を推進することが必要。
- ・集落営農、コントラクター的な組織で行う新たな農業経営を推進することが必要。
- ・不要となった農機具、農業用資材のリサイクルについて、広域的な取り組みが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成27年8月12日、8月19日、26日まとめ)

- ・引き続き「農業」を守るための対策を講じること。
- ・合志市の農業自体をブランド化し、中央で産物販売するシステムを構築すること。
- ・引き続き、合志市内の農業関係施設との更なる連携を図ること。
- ・地産地消の更なる推進に努めること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成27年9月25日)

- ・遊休農地の詳細な調査を実施し、国・県と連携の上、集落営農組織の農業法人化を進めること
- ・農畜産物の付加価値を上げるための六次産業化の啓発と推進を図ること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成28年度合志市経営方針(平成27年10月5日)

1. 健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関と連携し、農産品のブランド化、農商工連携、六次産業化に努め、新たな作物の導入や省力化等を研究し「稼げる農業」を模索していく。
2. 「人・農地プラン」に基づき、新規就農の推進と農地集積による農家所得の向上に努める。
3. 農地の利用状況調査に基づき、農地中間管理機構を利用して農地の流動化を推進し遊休農地の解消に努める。
4. 「地産地消推進条例」に基づき、条例の周知啓発と具体的取り組みを進める。
5. 個別経営体である集落営農等を、県の農地集積加速化事業を活用し法人化を図る。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	31 生産基盤の確保	基本事業担当課	農政課
-------	------------	---------	-----

対象	担い手農家、集落営農組織	意図	生産基盤が整っている
----	--------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 圃場整備面積/全体農地面積×100	%	(成り行き値)目標値		(63.3) 63.3	(63.3) 63.3	(63.3) 63.3	(63.3) 63.3	(63.3) 63.3
		実績値	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 成り行き値は、全体農地面積に占める圃場整備面積は、21年度では、63.3% (1,441ha÷2,275ha×100)であった。合志地区で整備率が高く、西合志地区では、畑地帯で施設園芸の連棟ハウスが広がりつつあり、圃場整備面積の大幅な増加は見込めない。現在、合志地区(42ha)での圃場整備の話はあるものの、採択基準が同意率をほぼ100%と考えれば、今後の圃場整備は相当困難視されるが、地権者説明会等で理解と同意を求めていく。目標値は、27年度までは成り行き値と同様である。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

A)平成26年度においては、合志地区の事業参加は同意率が伸びず事業中断が続いているが、推進員会議等を開催し、アンケート調査を実施し、同意率の向上に努めたが100%までは達成しなかった。今後、農地の借受け・貸付けの中間的受け皿となる農地中間管理機構が整備され、機構を仲介することによる農地集積協力金などの助成金を活かして、農家の負担軽減に繋がるのかを検討しながら、今後の国の動向を見ていきたい。

基本事業名	32 後継者の育成	基本事業担当課	農政課
-------	-----------	---------	-----

対象	担い手農家、集落営農組織	意図	後継者が確保されている
----	--------------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 後継者が確保されている	戸	(成り行き値)目標値		240	235	230	225	220
		実績値	245	226	223	217	218	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 認定農業者数(戸数)の成り行き値は、農業従事者の高齢化に伴い、減少していくと推測し、平成27年度で220戸に設定した。目標値については、Uターン、Jターンにより過去5年くらいで5人程度の新規就農者があり、新規就農者が経営安定に向けての取り組みに対して支援し、あわせて、青年農業者クラブ(4Hクラブ)への支援などを強化することで、現状水準を維持できると判断し、平成27年度の目標値を245戸設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

A)「人・農地問題解決推進事業」により、「人・農地プラン」の作成を進め、担い手農業者等に対する農地集積支援策等に取り組んだ。また、「新規就農・経営継承総合支援事業」により、新規就農者の経営安定を目指した青年就農給付金事業などを利用して、今後も新規就農者が増えるような施策を国・県と連携して行ってきた。今後も関係施策の連携により、市として経営体の育成や農地の集積、新規就農の実現に向けて速やかに対応したい。

基本事業名	33 経営力の強化・生産品の価格安定	基本事業担当課	農政課
-------	--------------------	---------	-----

対象	農業法人、担い手農家、関係者、企業	意図	安定した収入を確保できる
----	-------------------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)	円	(成り行き値)目標値		(6,000,000) 7,100,000	(6,000,000) 7,200,000	(6,000,000) 7,300,000	(6,000,000) 7,400,000	(6,000,000) 7,500,000
		実績値	6,940,000	5,584,000	5,054,250	5,735,080	6月税確定後	6月税確定後
B 開発された特産品の数	品	(成り行き値)目標値		(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(0) 1
		実績値	0	0	0	0	0	0
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)は、認定農業者の営農類型別に農業収入を調査し、平均値を算出した。成り行き値は経済状況等により変化することを踏まえ、過去3か年の平均値から毎年600万円で推移すると設定した。目標値は、個々の農地、個々の技術を集結し、より安定した農業経営ができるような新たな農業組織・形態の検討と、農業生産法人の誘致など、農家所得の安定を図り、農業を魅力あるものとする農業政策を展開し、併せて農業関係補助事業の活用、担い手育成総合支援協議会の取り組みを強化すること、農産品のブランド化を推進することで、平成27年度の目標値を合志市農業経営基盤強化基本構想で設定した所得の750万円とした。

B: 開発された特産品の数については、健康ファクトリー構想に伴う取り組みをすすめることで、目標値を平成25年度から平成27年度まで1品と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

A)農業は、天候や経済状況または、国の施策等に大きく左右されやすく、平成24年度は農業所得が落ち込んだものの平成25年度は、大きな農作物被害もなく、農業所得は持ち直した。しかし、平成26年度は微増ではあるが、現状維持に留まった。今後もTPP参加問題や高齢化など農業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、国の新しい制度への対応や地産地消などの取り組みにより活路を見出したい。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	34 関係機関との連携の強化	基本事業担当課	農政課
-------	----------------	---------	-----

対象	関係機関	意図	連携して取り組める
----	------	----	-----------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 連携によって研究開発に取り組んでいる企業数	社	(成り行き値)目標値		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1
		実績値	0	0	1	2	1	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:健康ファクトリー構想に基づき、農業関係機関(バイオフィレストサポートセンター・九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・農業大学・JA)などとの連携を進めること、東海大学農学部などに本市をフィールドとして使ってもらい、バイオを活かした事業の研究を共同で行なうなどの取り組みを進めること、熊本テクノ財団などと連携をはかることで、平成27年度の目標値を1社と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

企業1社と薬用植物を取り入れた事業の推進に向けての試験栽培を実施中であるが、生産基盤が確立していないためまだ実証実験段階である。今後も企業や農業関係者と連携を図りながら、健康ファクトリー構想の実現に向けた本格的な事業の取り組みを進めていく。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題